

ひらつか協働経営プラン2010取組結果

【総括】

ひらつか協働経営プラン2010は、52事業を計画事業として取組み、その評価方法は総合計画と同様に行政評価システムにより、3段階の評価区分により実施しています。

評価の結果は、「A 成果があがった」が「財政情報充実事業」などの28事業、「B おおむね成果が上がった」が「開発事業関係書類の閲覧等充実事業」などの12事業、「C 十分に成果をあげることができなかった」が12事業となっており、全体として成果があがった事業は、40事業で事業全体の77%となりました。

なお、「C 十分に成果をあげることができなかった」が12事業につきましては、事業所管課との協議等を通じ、事業目的の早期達成に向けた見直し等を図っています。

【財政的な効果等】

財政的な効果は、一般会計に位置付けている事業の見直し等による効果額を集約している「財政健全化プラン推進事業」(効果額8億3,089万円)と特別会計に位置付けている「競輪事業経営改善事業」(効果額3,526万円(売上額5億2,000万円))の推進により、8億6,615万円の財政的な効果が得られていると捉えています。

なお、概要版4ページ以降にあります事業実績一覧の効果額欄に()で表記していますものは、「財政健全化プラン推進事業」の中で集約されている効果額の内訳を示しています。

また、業務の効率化や将来の運用コストを削減するための「基幹システムのオープンシステム化事業」、協働のまちづくり等を推進するための「市民活動協働推進事業」などを実施し、要した事業費は8億1,766万円でした。

なお、行政情報の共有のために取組んだ『情報宅配便推進事業』や、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上に資する『消防・救急協力事業所登録制度導入事業』のように、成果が金額として表れない事業にも取組み、より質の高い行政サービスの提供に努めました。

【平成23年度実施計画】

PDCAのマネジメントサイクルによる見直しを実施し、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応可能な実施計画とし、地域の関係団体と協力して農業者の利便性向上を図る『農業支援ワンストップ窓口事業』や、新たな財源確保の取り組みとなる『ネーミングライツ導入推進事業』を新規事業に加えるなど、平成23年度は、44事業を行革事業に位置付けて取り組んでいます。

事業評価(平成22年度分)結果総括表 対象:52事業

【行革実施計画事業】

検証結果	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	C:十分に成果をあげることができなかった	計
事業数	28事業	12事業	12事業	52事業
割合(%)	54%	23%	23%	100%
事業名	財政情報充実事業	開発事業関係書類の閲覧等充実事業	市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	
	刊行物の作成適正化事業	統合文書管理システム推進事業		
	情報宅配便推進事業	工事書類電子納品課事業	基幹システムのオープンシステム化事業	
	広報・情報提供充実事業	電子入札システム活用事業	まちづくり支援事業	
	住民実態調査事業	ICT活用事業	保育サービスの担い手見直し事業	
	住民基本台帳カード普及推進事業	財政健全化プラン推進事業	市営住宅管理運営手法検討事業	
	窓口開庁時間等の拡大推進事業	定員適正化計画推進事業	ごみ収集運搬・処理体制改善事業	
	補助制度適正化事業	文化振興基金活用事業	提案型アウトソーシング導入事業	
	ごみの減量化・資源化等推進事業	行政評価システム運用事業	民間活力による再開発推進事業	
	消防・救急協力事業所登録制度導入事業	財政の健全性維持事業	競輪事業経営改善事業	
	指定管理者制度導入推進事業	職員研修事業	職員給与費適正化事業	
	外部委託化推進事業	消防組織広域化事業	人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	
	市民活動協働推進事業		職員提案・業務改善推進事業	
	他15事業			

ひらつか協働経営プラン2010実施計画事業 実績集計

【事業数】52事業

【各事業が掲げる目標値に対する達成度】

	検証結果（成果指標）
90%以上実施できた場合	A：成果があがった
70%以上90%未満実施できた場合	B：おおむね成果があがった
70%に達しない場合	C：十分に成果をあげることができなかった

	基本施策	検証結果	
		A	事業数
1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	1-1 行政情報の共有	A	4事業
		B	1事業
		C	0事業
	1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ	A	1事業
		B	0事業
		C	1事業
1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供	A	4事業	
	B	4事業	
	C	1事業	
2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	A	1事業
		B	0事業
		C	1事業
	2-2 市民主体の公共サービスの展開	A	4事業
		B	0事業
		C	5事業
2-3 市民活動を支えるしくみづくり	A	1事業	
	B	0事業	
	C	0事業	
3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	3-1 健全な財政運営	A	10事業
		B	3事業
		C	2事業
	3-2 成果重視の行政運営	A	2事業
		B	3事業
		C	2事業
3-3 広域的な視点によるまちづくり	A	1事業	
	B	1事業	
	C	0事業	
ひらつか協働経営プラン2010全体		A	28事業
		B	12事業
		C	12事業

検証結果	
A	9事業
B	5事業
C	2事業

検証結果	
A	6事業
B	0事業
C	6事業

検証結果	
A	13事業
B	7事業
C	4事業

(単位：千円)

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	803,544 ▲	803,544

1-1 行政情報の共有		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業名 事業コード	担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
開発事業関係書類の閲覧等充実事業 060101-01	開発指導課		活動指標	閲覧できる媒体等の種類	2種類	2種類	①	終了 (H23)	-	-	-
			成果指標	閲覧件数	100件	80件	B				
			主な取組と成果	開発事業手続台帳への入力を行いました。開発事案件数(195件)。開発事業手続台帳をホームページへ公開しました。							
財政情報充実事業 060101-02	財政課		活動指標	わかりやすい財政資料の種類	3種類	3種類	①	拡大	-	-	-
			成果指標	情報提供の充実度	120%	120%	A				
			主な取組と成果	予算の内容を家計に例えたり、平坦な表現やイラストにより親しみやすくした上で内訳や指標をグラフにより解説した資料を作成し、市のホームページに掲載しました。							
刊行物の作成適正化事業 060101-03	行政総務課	財政	活動指標	ホームページによる閲覧可否の調査、促進	1回	1回	①	現状	(6,459)	-	(6,459)
			成果指標	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の件数	75件	104件	A				
			主な取組と成果	「平塚市庁内印刷物取扱要綱」により、庁内及び外部発注にて作成した印刷物(刊行物)の適正な作成による省資源・省コスト化の推進を図るとともに、市民の利便性向上のための情報提供の充実を図りました。							
情報宅配便推進事業 060101-04	協働推進課		活動指標	情報宅配便メニューの検討回数	2回	2回	①	現状	-	-	-
			成果指標	情報宅配便実施件数	33件	52件	A				
			成果指標	情報宅配便参加者数	500人	949人					
主な取組と成果	市民活動団体、自治会等に対し、地域情報の共有に関するもの27件、福祉・健康に関するもの7件、環境に関するもの4件等、計52件実施をしました。										
広報・情報提供充実事業 060101-05	広報・情報政策課		活動指標	広報紙発行数	105,000部	108,600部	①	現状	-	-	-
			成果指標	ホームページアクセス件数	4,000,000件	4,464,171件	A				
			成果指標	情報発信メール登録者数	3,200人	9,544人					
主な取組と成果	市民ニーズを捉えた各種情報媒体の特徴を活かした情報提供を行いました。また、広報紙を新聞折り込みからポスティングによる全戸配布に切り替え、広報紙の電子書籍版をipadやスマートフォンで読めるようにしました。										

(単位：千円)

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	803,544	▲ 803,544

事業名		関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
事業コード	担当課		成果指標							
1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ		関連する計画 財政：財政健全化プラン	※ () 表記による効果額 ⇒ 「財政健全化プラン推進事業」の効果額の内訳の一部となっています							
			平成22年度の主な取組と成果							
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業 060102-02 行政総務課	活動指標	公募実施状況等調査実施回数	1回	1回	①	現状		-	-	-
	成果指標	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合	20%	5%	C					
	成果指標	附属機関等における女性委員の割合	40%	32.0%						
	主な取組と成果		女性委員数の割合については、22年度は32.0%で、21年度よりも0.1ポイント程度の減少となりました。公募委員の人数割合が目標値の20%を達成している附属機関等については、全体の4割程度にとどまっています。							
住民実態調査事業 060102-04 企画課	活動指標	市民満足度・重要度に関する調査内容の検討の進捗度	80%	80%	①	現状		-	-	-
	成果指標				A					
	主な取組と成果		国勢調査を優先したため当初の方針どおり住民実態調査は実施しませんが、総合計画基本計画見直しに連動した市民意識調査を23年度の住民実態調査の中で行なうため、調査項目の検証等を行ないました。							

(単位：千円)

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	803,544 ▲	803,544

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標	※ () 表記による効果額 ⇒ 「財政健全化プラン推進事業」の効果額の内訳の一部となっています							
平成22年度の主な取組と成果											
060103-01	統合文書管理システム推進事業 行政総務課		活動指標	文書保存箱引継数	1,750箱	2,100箱	②	現状	-	-	-
			成果指標	データベース化された文書の割合	57%	51%	B				
			主な取組と成果	文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。なお、成果指標としている文書の電子決裁化率については、近年はほぼ横ばい状態となっています。							
060103-03	工事書類電子納品化事業 契約検査課		活動指標	電子納品化率	10%	28%	①	拡大	-	1,034	▲ 1,034
			成果指標	共有データの活用	50%	34%	B				
			成果指標	引継文書保存箱数	280個	280個					
主な取組と成果	電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書が削減されました。										
060103-04	電子入札システム活用事業 契約検査課		活動指標	業種数	12種	12種	①	現状	-	-	-
			成果指標	電子入札執行率	80%	70%	B				
			主な取組と成果	物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課からの発注する清掃業務委託も電子入札で実施しました。							
060103-08	住民基本台帳カード普及推進事業 市民課		活動指標	普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数	4回	4回	①	事務事業 (H23)	-	-	-
			成果指標	住基カード発行総数(累計)	10,000枚	9,513枚	A				
			主な取組と成果	住民基本台帳カード普及促進に向けて、広報による周知及び国の施策や先進自治体の事例を研究しました。							
060103-11	窓口開庁時間等の拡大推進事業 行財政改革推進課、関係課		活動指標	利便性が向上した施設等	6施設	5施設	②	休止	-	-	-
			成果指標	各年度ごとの導入施設の利用率増加率(年間)	3%	3.1%	A				
			主な取組と成果	平塚市西部福祉会館を開設し、利便性を向上しました。また、市営住宅に指定管理者制度を導入し、営業窓口の利用時間を拡大しました。							
060103-12	補助制度適正化事業 財政課	財政	活動指標	補助金要綱見直し件数	211件	211件	①	終了 (H23)	(88,913)	-	(88,913)
			成果指標	補助金交付等の見直し額	47百万円	89百万円	A				
			主な取組と成果	補助金交付要綱について見直しを進め、全ての補助金交付要綱を見直しました。							

(単位：千円)

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	803,544	▲ 803,544

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060103-14	基幹システムのオープンシステム化事業 広報・情報政策課	財政	活動指標	オープンシステム移行割合	100%	100%	①	終了 (H23)	(70,595)	773,528	▲ 702,933
			成果指標	運用経費削減額	161百万円	70百万円	C				
			主な取組と成果		保険システム及び福祉総合システム、健康管理システムの開発に取り組み、保険システムを本稼働しました。						
060103-17	ごみの減量化・資源化等推進事業 資源循環課		活動指標	事業系ごみ多量排出者への指導件数	62件	59件	②	現状	-	-	-
			活動指標	多量排出事業者への立ち入り調査	10社	7社					
			成果指標	多量排出事業者による排出量削減率	2%	7%	A				
			成果指標	ごみ資源化率	21%	21.4%					
			主な取組と成果		燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンを実施しました。資源再生物の分別指導を行うため、緊急雇用対策事業を活用して現場での指導を実施しました。市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めました。						
060103-18	ICT活用推進事業 広報・情報政策課	新規	活動指標	電子申請システムの利用登録者数(累計)	400人	703人	①	現状	-	28,982	▲ 28,982
			活動指標	よくある質問(FAQ)掲載件数	320件	372件					
			成果指標	電子申請システムの利用件数	270件	165件	B				
			成果指標	よくある質問(FAQ)アクセス件数(累計)	100,000件	98,051件					
			主な取組と成果		システムの更改を行い、利便性が高まった。						

(単位：千円)

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	366	▲ 366

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

関連する計画 財政：財政健全化プラン

※ () 表記による効果額 ⇒ 「財政健全化プラン推進事業」の効果額の内訳の一部となっています

事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060201-08	まちづくり支援事業 まちづくり政策課		活動指標	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数	5回	3回	③	現状	-	61	▲ 61
			活動指標	まちづくりスケッチ展の開催回数	1回	1回					
			成果指標	講座等への参加者数	150人	61人					
			主な取組と成果	まちづくりへの市民の主体的な参画を促進するため、まちづくりわいわい塾を2回、まちづくり探偵団を1回開催しました。また、まちづくりスケッチ展を10月末の4日間開催しました。							
060201-15	消防・救急協力事業所登録制度導入事業 消防救急課	新規	活動指標	消防協力事業所の制度化に向けた進捗率	40%	40%	①	現状	-	-	-
			活動指標	救急協力事業所制度の周知・PR	3回	7回					
			成果指標	救急協力事業所登録数(累計)	3事業所	6事業所	A				
			主な取組と成果	消防協力事業所登録制度化の委員会を立ち上げ、要綱の策定準備が整いました。また、救急協力事業所は、市内6事業所に申込みをいただき、要綱に基づき登録することが出来ました。このことにより、傷病者に応急手当の実施が期待できます。							

(単位：千円)

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	366	▲ 366

2-2 市民主体の公共サービスの展開		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060202-01	指定管理者制度導入推進事業 行財政改革推進課	財政	活動指標	指定管理者制度の導入を決定又は導入した施設数(累計)	47施設	45施設	①	現状	(12,442)	-	(12,442)
			成果指標	指定管理者制度導入による効果額	10百万円	12百万円	A				
			主な取組と成果	平成22年度で指定期間が満了する11施設に関わる、次期指定管理候補者の選定作業を行いました。							
060202-02	外部委託化推進事業 行財政改革推進課	財政	活動指標	新たに外部委託化した事務事業数	2事業	1事業	③	統合 (H23)	(3,899)	-	(3,899)
			成果指標	外部委託化による経費削減額	0.8百万円	3.9百万円	A				
			主な取組と成果	庁用自動車の運転業務について、平成22年度から一部委託化に移行しました。							
060202-03	保育サービスの担い手見直し事業 こども家庭課		活動指標	方向性検討の進捗状況	100%	60%	③	終了 (H23)	-	-	-
			成果指標			C					
			主な取組と成果	保育サービスに関する喫緊の課題である「待機児童の解消」の課題解決に努めたため、この事業の検討をまとめるには至りませんでした。							
060202-04	市営住宅管理運営手法検討事業 建築住宅課	財政	活動指標	検討の進捗率	100%	100%	①	終了 (H23)	(1,890)	-	(1,890)
			成果指標	指定管理者制度導入による効果額	7百万円	2百万円	C				
			主な取組と成果	10月からの指定管理者制度移行に伴い、協定書締結と業務引き継ぎ等の準備作業を適切に実施し、安定的な管理運営の推進が図られました。							
060202-07	ごみ収集運搬・処理体制改善事業 環境業務課、資源循環課、環境事業センター	財政	活動指標	検討する制度数	4件	2件	③	縮小	-	-	-
			成果指標	運営経費削減額	3百万円	0百万円	C				
			成果指標	収入確保額	24百万円	0百万円					
			主な取組と成果	特定ごみ制度による収集を平成22年度に終了しましたが、収集車が長期のリース契約であることや燃料費の高騰により、22年度中の経費削減には至りませんでした。23年度以降に削減の成果が表れてくるものと考えます。また、22年度に清掃手数料を見直しましたが、特定ごみ制度の廃止により、環境事業センターは収入増、環境業務課は収入減となり、差し引きすると目標値には達しませんでした。							
060202-08	提案型アウトソーシング導入事業 行財政改革推進課	財政	活動指標	導入・実施までの進捗状況	100%	80%	②	現状	-	-	-
			成果指標	アウトソーシングした事業数	1事業	0事業	C				
			主な取組と成果	制度の導入による効果、制度の安定的な継続のための仕組み概要を策定しました。							

(単位：千円)

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	366	▲ 366

2-2 市民主体の公共サービスの展開

関連する計画 財政：財政健全化プラン

※ () 表記による効果額 ⇒ 「財政健全化プラン推進事業」の効果額の内訳の一部となっています

事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060202-09	市民活動協働推進事業 協働推進課		活動指標	提案件数	8件	11件	①	拡大	-	305	▲ 305
			成果指標	制度に基づく協働事業の実施件数	4件	5件	A				
			主な取組と成果	行政提案型協働事業として「ひらつか花アグリ 花のある景観づくり事業」、「地場産の花を理解する農業理解促進事業『花育』」「地域に根ざした防災フォーラムの開催」、「男女共同参画推進紙芝居製作及び啓発事業」、「こころと命のサポート事業（自殺対策啓発事業）」の5事業を実施するとともに、平成23年度に実施する事業の選考を行いました。事業を実施する中で、地域とのつながりが深まるとともに、市民の市民活動に対する認識も高くなってきています。							
060202-10	民間活力による再開発推進事業 まちづくり事業課		活動指標	施設建設着手率	10%	0%	③	統合 (H23)	-	-	-
			成果指標			C					
			主な取組と成果	平成22年度に駅（西口）魅力アップ事業に統合し、西口中地の土地利用の進め方について検討しました。							
060202-13	アウトソーシング活用指針策定事業 行財政改革推進課		成果指標	ガイドラインの進捗度	100%	100%	①	終了 (H23)	-	-	-
			成果指標	品質基準の進捗状況	100%	100%	A				
			主な取組と成果	先進都市の事例を研究し、本市の指針を策定しました。この策定によって、現在導入済みの事業や新たな制度の導入に向けた本市の統一的なアウトソーシング活用体制が整い、運用を始めました。							

(単位：千円)

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	0	366	▲ 366

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

関連する計画 財政：財政健全化プラン

※ () 表記による効果額 ⇒ 「財政健全化プラン推進事業」の効果額の内訳の一部となっています

事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
ひらつか市民活動ファンド事業 060203-01	協働推進課		活動指標	市民活動ファンド応募団体数	16団体	18団体	①	現状	-	-	-
			成果指標	市民活動ファンド助成団体数	11団体	11団体	A				
			主な取組と成果	ファンドの申請に合わせた説明会との同時開催による助成金対策講座を行うとともに、広報紙やホームページでの周知を図り、平成22年度は18件の申請があり、そのうち11件に対し助成しました。							

(単位：千円)

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	866,155	13,750	852,405

3-1 健全な財政運営		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060301-01	財政健全化プラン推進事業 行財政改革推進課	財政	活動指標	財政健全化事業割合	34%	22%	③	現状	830,895	-	830,895
			成果指標	財政健全化効果額	1,016百万円	830百万円	B				
			主な取組と成果	第2期重点推進期間初年度になる平成22年度は、10億1,600万円の目標に対して8億3,000万円の効果額がありました。広告料収入の確保や未利用土地の売却などに積極的に取り組むことにより、特に歳入確保の分野においては、目標額を上回る成果をあげることができました。							
060301-02	競輪事業経営改善事業 事業課		活動指標	チャリット会員登録数	151,000人	152,000人	①	拡大	35,260	-	35,260
			成果指標	車券売上額(増加額)	15億円	5.2億円	C				
			主な取組と成果	重勝式車券「チャリット」にて国内のくじや公営競技上の最高額9億円を超える配当がでて、全国的に大きなニュースとなり、競輪界に明るい話題を提供しました。なお、会員登録は約152千人になり、売上は約5.2億円となりました。							
060301-03	下水道事業経営健全化事業 土木総務課	財政	活動指標	経費回収率	94%	99.4%	①	現状	(40,039)	-	(40,039)
			成果指標	一般会計からの負担金	41億円	40.7億円	A				
			主な取組と成果	安価な工法の選択などを行い歳出削減に努めました。							
060301-05	市税等収入確保策推進事業 市税総務課、関係課	財政	活動指標	研修会開催回数	24回	24回	①	現状	(53,081)	-	(53,081)
			成果指標	市税収納率	93.62%	92.26%	A				
			成果指標	インターネット公売の実施件数	7件	9件					
			主な取組と成果	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。効率的な滞納整理を進め市税収入の確保を図るため、インターネット公売を実施し、9件の落札がありました。収納率向上のため、現年課税分の滞納整理を早期に着手しました。また、納税催告書を発送後、現年度分未納者を対象に電話催告を実施しました。							
060301-06	遊休地等市有財産有効活用事業 行財政改革推進課、財産管理課	財政	活動指標	遊休地等売却件数	11件	20件	①	現状	(155,892)	-	(155,892)
			成果指標	遊休地等売却額	70百万円	155百万円	A				
			主な取組と成果	道路残地等の利活用について、売却、貸出等が可能な遊休地の洗い出しを行いました。売却可能な土地については、財産管理課において売却を進めました。							

(単位：千円)

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	866,155	13,750	852,405

3-1 健全な財政運営		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業名 事業コード	担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
新たな収入確保策等推進事業 060301-07	行政改革推進課	財政	活動指標	広告掲載の媒体数	14件	15件	①	現状	(14,617)	-	(14,617)
			活動指標	新たな収入確保策検討会議を開催	4回	4回					
			成果指標	収入確保額（広告事業）	4百万円	6百万円					
			主な取組と成果		広告事業の導入の可能性について関係課へ働きかけを行いました。また、本市の「ネーミングライツ導入に関する基本的取扱い」を策定し、平塚競技場のネーミングライツに関する事項を定め、23年度中に導入をすることとなりました。自動販売機設置による収入確保については、管理料に関する要綱が平成22年4月から施行し、管理手数料収入を上げました。						
職員給与費適正化事業 060301-08	職員課	財政	活動指標	職員給与費適正化項目数	2件	2件	①	現状	(46,373)	-	(46,373)
			成果指標	給与・報酬の削減額	198百万円	46百万円	C				
			主な取組と成果		現業職員の採用抑制や再任用職員等の活用、事業のアウトソーシング（指定管理・民間委託等）などを進めました。						
定員適正化計画推進事業 060301-09	職員課	財政	活動指標	職員減員数	30人	14人	③	現状	(124,036)	-	(124,036)
			成果指標	職員給与費削減額	165百万円	124百万円	B				
			主な取組と成果		業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。しかしながら、病院事業の公営企業化や、大型建設事業の状況など流動的要素があり、第3次定員適正化計画が策定できませんでした。						
組織・機構の見直し事業 060301-10	行政総務課		活動指標	事務分掌に関する調査の実施	1回	1回	①	縮小	-	-	-
			成果指標	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正	1回	1回	A				
			主な取組と成果		平成23年度4月の組織変更については、市民病院において事務局内の1担当廃止と医療部門への1室新設を行いました。						
使用料・手数料適正化事業 060301-12	財政課	財政	活動指標	使用料・手数料の見直し達成率	100%	100%	①	現状	(47,770)	-	(47,770)
			成果指標	見直しによる効果額	51百万円	48百万円	A				
			主な取組と成果		施設改修・更新を行う施設の所管課に対し使用料・手数料改定を指示するとともに、類似施設の所管課に対して使用料の改定依頼を行いました。その他の使用料・手数料について、複数回に渡り、改定の検討を求めました。						
外郭団体見直し事業 060301-13	行政改革推進課	財政	活動指標	外郭団体の見直し連絡調整会議の開催	3回	2回	③	現状	(35,772)	-	(35,772)
			成果指標	補助金の削減率	10%	16.4%	A				
			成果指標	派遣職員の削減率	30%	33.0%					
			主な取組と成果		『平塚市文化スポーツまちづくり振興財団』の発足や、派遣職員の削減、補助金の削減といった見直し目標を盛り込んだ『外郭団体見直し方針』は、平成22年4月をもって、当初の目標を達成して終了しました。22年度は、各外郭団体と当該所管課と個別に連絡調整を行い、サポートや情報の収集をするとともに、今後の外郭団体に対する市としての人的、財政的支援のあり方について、連絡調整会議において検討しました。						

(単位：千円)

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	866,155	13,750	852,405

3-1 健全な財政運営		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060301-14	国民健康保険運営改善事業 保険年金課		活動指標	国民健康保険税の納期内納付件数割合	79.22%	78.4%	①	現状	-	-	-
			活動指標	口座振替加入率	53.65%	45.81%					
			成果指標	国民健康保険税収納率(現年)	88.7%	88.99%					
			主な取組と成果		収納率向上のため口座振替を勧奨するとともに、平成22年10月からは年金天引きによる特別徴収を実施しました。また、早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難と見られる世帯については申請に基づく減免措置を行いました。また、支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、不動産差押・参加差押を行いました。						
060301-15	市民病院改革プラン推進事業 病院総務課		活動指標	増収事業	90%	100%	①	現状	-	-	-
			活動指標	費用削減事業	70%	70%					
			成果指標	経常収支比率	101.7%	105.5%	A				
			成果指標	医業収支比率	93%	97.9%					
			主な取組と成果		地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者設置を関すると共に、経営企画部門として経営企画課を設置して経営改善を進めました。						
060301-16	文化振興基金活用事業 文化・交流課	新規	活動指標	文化振興に関する委員会等による検討会議の開催	6回	5回	②	現状	-	-	-
			成果指標			B					
			主な取組と成果		文化振興指針の具現化に向けて、文化振興委員会及び庁内検討組織を通して、文化振興基金の活用方針を検討しました。平成23年度よりその方針に基づき、事業を実施していきます。						
060301-17	債権徴収検討事業 財政課	新規	活動指標	検討会議の開催回数	6回	7回	①	現状	-	-	-
			成果指標	専門的組織の設置・債権管理条例の制定検討進捗度	90%	90%	A				
			主な取組と成果		市税だけでなく市営住宅の使用料など市の債権全体についての取り組み基準等についての検討を行うとともに、先進都市2市への視察を行いました。						

(単位：千円)

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	866,155	13,750	852,405

3-2 成果重視の行政運営		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060302-01	行政評価システム運用事業 企画課、行財政改革推進課		活動指標	実施計画事業評価を行った事業数（総合計画・行政改革）	241事業	241事業	①	事務 事業 (H23)	-	-	-
			成果指標	実施計画事業のうち成果が上がった事業の割合	100%	77%	B				
			主な取組 と成果	総合計画と行政改革の実施計画事業で重複していた事業をすべて総合計画実施計画事業に位置付けました。財務会計システム内の行政評価システムを活用して、事業評価を実施し、結果の公表をしました。実施計画の進行管理の透明性を確保するとともに、予算編成との連動を図り、実行性を確保しました。							
060302-02	財政の健全性維持事業 財政課		活動指標	市債と公債費のバランスの維持	100%	100%	①	現状	-	-	-
			成果指標	経常収支比率80%~90%未満	85%	92.3%	B				
			成果指標	実質公債費比率10%台	10%	3.9%					
主な取組 と成果	公債費は52億4千万円で市債は40億円と抑制的に発行した結果、市債発行額を公債費の範囲内としました。経常収支比率は経常経費の抑制に努めましたが、分母となる経常一般財源が減少した結果92.3%となりました。また、元利償還金の減少などにより、実質公債費比率は3.9%でした。										
060302-05	人事評価システム充実事業 職員課		活動指標	評価者及び被評価者研修の実施回数	8回	12回	①	現状	-	-	-
			成果指標	公平・公正な評価が行われていると感じている職員割合	80%	99%	A				
			主な取組 と成果	制度の一部本格実施を施行しました。また、評価者研修・被評価者研修を実施することで、制度の理解が深まりました。							

(単位：千円)

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	866,155	13,750	852,405

3-2 成果重視の行政運営		関連する計画 財政：財政健全化プラン									
事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
※ () 表記による効果額 ⇒ 「財政健全化プラン推進事業」の効果額の内訳の一部となっています											
平成22年度の主な取組と成果											
060302-07	人事配置庁内チャレンジ公募推進事業 職員課		活動指標	庁内公募の応募者数	10人	7人	②	現状	-	-	-
			成果指標	庁内公募による職員配置数	5人	3人	C				
			主な取組と成果 部長から職員公募にふさわしいポストについて報告があり、その4事業に7人の応募がありました。そのうち3人を選考し、平成23年に配置しました。								
060302-09	職員研修事業 職員課		活動指標	研修ニーズの把握数量	1,000件	1,449件	①	現状	-	13,712	▲ 13,712
			活動指標	研修ニーズの把握方法	1件	1件					
			成果指標	研修内容について満足・理解している職員割合	95%	85%	B				
			主な取組と成果 職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿った職員研修を実施しました。								
060302-08	職員提案・業務改善推進事業 企画課	新規	活動指標	職員提案件数	40件	43件	①	現状	-	38	▲ 38
			活動指標	業務改善報告件数	40件	50件					
			成果指標	職員提案実施率	35%	11.1%	C				
			主な取組と成果 提案の募集を年3回実施し、93件の職員提案・業務改善が提出され、59件について表彰を行いました。								
060302-12	事業選択手法活用事業 広報・情報政策課	新規	活動指標	仕事の点検作業対象事業数	42事業	30事業	②	現状	-	-	-
			成果指標	見直された事業数	10事業	16事業	A				
			主な取組と成果 8月7日(土)、21日(土)に、仕事の点検作業を実施しました。評価者に市民公募委員を加え、3班体制で行った結果、「現行どおり」が14事業、「事業内容の見直し」が16事業となりました。この結果等を検証して市の判断考えまとめ、平成23年度当初予算や今後の事業展開に反映しました。								

(単位：千円)

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)
	866,155	13,750	852,405

3-3 広域的な視点によるまちづくり

関連する計画 財政：財政健全化プラン

※ () 表記による効果額 ⇒ 「財政健全化プラン推進事業」の効果額の内訳の一部となっています

事業コード	事業名 担当課	関連する計画	活動指標	目標	実績	進捗状況 検証結果	H24の 方向性	効果額①	事業費② (経費)	差し引き (①-②)	
			成果指標								
平成22年度の主な取組と成果											
060303-01	図書館広域利用事業 中央図書館		活動指標	協定締結自治体数	7市町	6市町	②	統合 (H23)	-	-	-
			成果指標	広域利用登録者数(累計)	23,500人	25,363人	A				
			主な取組と成果	寒川町との相互利用に向けて協議調整しましたが、すぐには相互利用できる状況ではない旨の回答がありました。なお、広域利用の登録者は増加しています。							
060303-04	消防組織広域化事業 消防総務課		活動指標	消防組織の広域化の検討進捗度	60%	100%	①	終了 (H23)	-	-	-
			成果指標			B					
			主な取組と成果	湘南地区における消防の広域化に関して鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町、平塚市の4市3町で検討した結果の結論を出して県へ報告を行いました。							